

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月2日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後
 TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	60,872	1.3	2,413	17.5	2,585	13.3	1,734	14.3
2022年3月期第1四半期	60,107		2,926	27.5	2,981	27.3	2,023	27.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,971百万円 (6.8%) 2022年3月期第1四半期 1,846百万円 (37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	75.28	
2022年3月期第1四半期	87.82	

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

なお、比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年3月第1四半期の売上高に関する対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	117,539	74,763	63.6	3,244.70
2022年3月期	116,855	74,059	63.4	3,214.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 74,763百万円 2022年3月期 74,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		55.00	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		55.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	0.3	4,900	14.4	5,000	15.8	3,300	16.8	143.22
通期	247,500	0.4	9,800	4.9	9,900	6.7	6,100	13.8	264.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

2023年3月期の期首より「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)を適用しております。
詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】14ページ「2 四半期連結財務諸表及び注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,388,039 株	2022年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	346,333 株	2022年3月期	346,283 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	23,041,729 株	2022年3月期1Q	23,041,896 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】6ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	8
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(四半期連結損益計算書)	11
(四半期連結包括利益計算書)	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する事項)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
3 補足情報	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未だ新型コロナウイルス感染症による影響下の制約があるものの、人々の動きや経済活動が段階的に再開の途を歩み出しつつあります。しかし、国際情勢や環境問題に端を発した物価高騰や円安の進行は経済復調の障害となっております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が608億72百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益が24億13百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益が25億85百万円（前年同期比13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が17億34百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加、商品・原材料等の仕入価格上昇の影響並びに梅雨明けが早かったことによる気温上昇により増加いたしました。営業利益以下につきましては、お客様の急激な家計負担増加を懸念し、販売価格への転嫁を抑制していることによる売上総利益率の微減、電気料金や各種資材の大幅な値上げ並びに前年同期は無かった新規出店を2店舗行ったことによる成長投資に係る費用の発生で前年同期に比べ減少いたしました。なお、物価上昇による営業費用の増加に対しては、全社、各部署が横断的に様々な施策を講じております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

当第1四半期連結累計期間におきましては、「“楽しみの種をまく” — 泥まみれで耕す、実るまでやる —」を年度方針として掲げ、再整備（畑を耕し直し）、開拓・開発（新しい種をまく）、新しい価値観への対応（これからの時代を見据えて）のための諸施策の展開を進めております。

業績につきましては、主に冒頭記載の売上高並びに営業利益以下の要因影響を受けており、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が607億30百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益が22億49百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当第1四半期連結累計期間の販売指標は以下のとおりであります。

項目		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	131店舗	2店舗増加
	内訳 (原信)	67店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	増減なし
	(フレッセイ)	51店舗	1店舗増加
店舗売上高	全店	59,950百万円	101.2%
	既存店	58,021百万円	99.9%
来店客数	全店	2,627万人	100.5%
	既存店	2,548万人	99.7%
客単価	全店	2,282円	100.6%
	既存店	2,276円	100.1%
買上点数	全店	12.00点	98.7%
	既存店	12.05点	98.9%
一品単価	全店	190円	102.8%
	既存店	189円	102.0%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
 2 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数(100円ショップ3店舗)は含みません。
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

新型コロナウイルス感染症下の来店頻度を減らすといったお客様の動向は若干薄れたものの、外食産業の復調等があり、来店客数は、既存店で前年同期に比べ0.3%減少いたしました。一方、近年の新規出店店舗が概ね好調に推移し、全店では前年同期に比べ0.5%増加いたしました。

<買上点数>

前年同期に見られた来店頻度を減らす分、来店時にまとめ買いをする、食事は外食を控え店舗で購入して内食・中食で済ますといったお客様の動向が緩んだことや、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定の影響により、買上点数は、既存店で前年同期に比べ1.1%減少し、全店では前年同期に比べ1.3%減少いたしました。

<一品単価>

生鮮品全般の相場が前年同期に比べ若干高めに推移したことや、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定により、一品単価は、既存店で前年同期に比べ2.0%増加し、全店では前年同期に比べ2.8%増加いたしました。

<客単価>

買上点数は前年同期を下回りましたが、一品単価が前年同期を上回ったため、客単価は、既存店で前年同期に比べ0.1%増加し、全店では前年同期に比べ0.6%増加いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し28.8%となりました。

(食で笑顔に楽しく)

当社グループでは、お客様に健康を維持しつつ食を楽しんでいただけるような商品の提供に努めております。この取り組みが評価され、次のような表彰を受賞いたしました。

- ・ 原信ナルス 惣菜・べんとうグランプリ 2022 (日本食糧新聞社主催) 第1回会社表彰
- ・ 原信ナルス 第13回からあげグランプリ (日本唐揚協会主催) 中日本スーパー惣菜部門金賞
- ・ フレッセイ 第13回からあげグランプリ (日本唐揚協会主催) 東日本スーパー惣菜部門金賞

(ネットスーパー)

現在3店舗のネットスーパーを運営し新潟県内への発送を行っておりますが、昨今のご利用件数増加に対応するため、1店舗を増強し、取扱い商品数、配送時間等、お客様のご要望に一層お応えできる体制を整えました。

(環境マネジメントの向上)

当社グループでは、2000年に原信が日本の食品スーパーマーケットで初めて全事業所を対象に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得して以来、毎期、環境会計を取りまとめ、エネルギーの使用量等、事業活動が及ぼす環境影響を開示しております。

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量については、算定のための国際的な報告基準に定めるスコープ1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出)、スコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の算定についてすでに仕組みを構築しております。スコープ3(事業者の活動に関連する他社の排出)については、一部の 카테고리 について算定、範囲の拡大を進めることで優先的に対応する項目を見極め、排出量のさらなる削減を目指してまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ朝日町店(4月、群馬県前橋市、売場面積1,996㎡)と、長野県中信地区への初出店となる原信安曇野店(5月、長野県安曇野市、売場面積2,267㎡)を新設いたしました。

改装及び退店につきましては、該当事項はありません。

② その他

(全般)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の経営成績は、売上高が12億83百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益が1億39百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の販売並びに情報処理のいずれも前年同期を上回ったため増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が前年同期を下回ったため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ1.6%減少いたしました。営業利益は、生産性の改善による人件費の減少並びに減価償却費等の固定費減少で製造原価が減少したことから、前年同期に比べ68.9%増加いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、各種印刷物について電子媒体への移行が進んだ影響で若干減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、新型コロナウイルス環境下における顧客の事業活動等が低調であったことからの回帰が見られ増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ1.5%増加いたしました。営業利益は、人員強化による人件費の増加並びに製造関連の諸経費に関する価格上昇で製造原価が増加したことから、前年同期に比べ7.8%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、清掃関連の販売が前年同期並みであったことに加えリサイクル資材の販売単価が上昇し前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ4.3%増加し、営業利益は、前年同期に比べ2.7%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,175億39百万円（前連結会計年度末比6億83百万円増）、総負債が427億75百万円（前連結会計年度末比20百万円減）、純資産が747億63百万円（前連結会計年度末比7億4百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は320億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が、投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローへの使用により前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少したこと、並びに、その他営業債権が、回収により前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し27.3%となりました。

固定資産は854億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し72.7%となりました。

有形固定資産は680億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が、新規出店2店舗により前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加したこと、並びに、建設仮勘定が、今後の新規出店等に係る設備投資により前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は24億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が、開発中の情報システムに係る設備投資により前連結会計年度末に比べ42百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は149億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が、時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は283億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。これは主に、その他営業債務が、支払により前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少した反面、買掛金が、店舗数の増加に伴う商品仕入高の増加により前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加したこと、並びに、賞与引当金が、設定対象期間の関係により前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末と同様の24.2%となりました。

固定負債は143億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が、返済により前連結会計年度末に比べ75百万円減少したこと、並びに、長期預り保証金が、約定返還により前連結会計年度末に比べ52百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し12.2%となりました。

(純資産)

株主資本は731億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億34百万円であり、減少要因は、剰余金の配当12億67百万円、並びに、自己株式の取得0百万円であります。

その他の包括利益累計額は16億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し63.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、182億3百万円（前連結会計年度末比2億46百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億77百万円となり、前年同期に比べ15億40百万円増加（前年同期比79.5%増）いたしました。これは主に、法人税等の支払額が、前連結会計年度に係る課税所得と中間納付の関係により前年同期に比べ17億76百万円減少（前年同期比60.5%減）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億97百万円となり、前年同期に比べ8億6百万円増加（前年同期比50.7%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、新規出店2店舗並びに今後の出店等に係る設備投資により前年同期に比べ7億41百万円増加（前年同期比47.5%増）したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億27百万円となり、前年同期に比べ2百万円増加（前年同期比0.2%増）いたしました。これは主に、リース債務の返済による支出が、前年同期に比べ4百万円増加（前年同期比4.5%増）したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【第2四半期連結累計期間】

項目	予想値 (百万円)	前第2四半期連結累計期間対比 (2021年9月期対比) (%)
売上高	123,000	100.3%
営業利益	4,900	85.6%
経常利益	5,000	84.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,300	83.2%
1株当たり四半期純利益	143.22	83.2%

【通期】

項目	予想値 (百万円)	前連結会計年度対比 (2022年3月期対比) (%)
売上高	247,500	100.4
営業利益	9,800	95.1
経常利益	9,900	93.3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,100	86.2
1株当たり当期純利益	264.74	86.2

【上記予想の前提条件】

(全般)

売上高につきましては、既存店について、新型コロナウイルス感染症による売上伸長の反動減に加え、景況感の悪化による生活防衛意識の高まりを想定するとともに、既存店舗の建て替えを2店舗実施するため、前年同期と比較して若干の減少を見込んでおります。一方、全店については、新規出店により、前年同期と比較して若干の増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、エネルギー関連の価格上昇により、電気料、配送費、その他資材をはじめとした諸経費の大幅な増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費が増加して営業利益を圧迫することを見込んでおります。

なお、現時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことや、原油や食料相場の高騰並びに急激に進む円安などから、先行きについては、非常に見通しの難しい状況となっております。従いまして、当連結会計年度の業績予想につきましては、前年同期の連結業績を参考に、通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算出しておるものの、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、連結業績予想の修正を公表する可能性があります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる次期の店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	前連結会計年度対比 (2022年3月期対比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
第2四半期累計期間	100.7	99.1
通期	100.3	98.7

【第2四半期連結累計期間の業績予想に対する第1四半期連結累計期間の実績の進捗状況等について】

当連結会計年度においては、前年同期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や様々な資源価格の高騰、為替動向の影響等があり業績の見通しが非常に困難な状況にあります。当第1四半期連結累計期間の実績は概ね当初の連結業績予想に沿ったものであり、現時点で連結業績予想の修正はありません。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想に対する第1四半期連結累計期間の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想 (A)	123,000	4,900	5,000	3,300	143.22
第1四半期実績 (B)	60,872	2,413	2,585	1,734	75.28
進捗率(%) (B)/(A)	49.5	49.3	51.7	52.6	52.6

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

当社グループが行う事業に関連して、以下のような新型コロナウイルス感染症に係るリスクがあります。

① 店舗、その他の事業所の休業について

当社グループの事業主体であるスーパーマーケット事業は、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象となることは想定しておりません。

しかし、従業員が同時多発的に感染した場合等、必要な措置をとるため一時的に該店舗やその他の事業所を休業する場合があります。今後の業績に負の影響を与える可能性があります。その期間は、数日程度と想定されるため、業績に与える影響は限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性は、現時点では一定程度あるものと考えております。当該リスクへの対応は、従業員の健康管理、店舗の衛生管理や感染予防対策の実施、お客様や来訪者への感染予防に関するご協力をお願いを徹底すること等でリスク回避に努めております。

② 商品の調達について

感染予防や外食自粛要請等による内食・中食需要の高まりから、一部商品については、需要が高まっております。

しかし、当該商品について調達が困難になった場合には、販売休止する場合があります。当該商品が販売できなくなった場合には、一部の商品カテゴリーで業績に負の影響を与える可能性があります。その程度につきましては、当社グループが販売する商品が非常に広範囲に渡ることから、当該商品の当社グループが販売する商品全体に占める割合はごく僅かにとどまると思われ、その程度は、限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性については、需要動向の変化により随時あるものと認識しております。当該リスクへの対応については、商品調達ルートの分散や新規開拓、ロジスティクス体制の活用による在庫管理により、商品の安定調達に努めております。

③ 販売の動向について

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については見通しが立たず、また、世界的に感染防止策が実施され経済全体が停滞していることから、今後の消費動向は、消費者の収入減少、節約志向の高まりで下振れするものと考えられ、その影響は、中長期にわたることが想定されます。

このような経済環境は、当社グループの業績に負の影響を与える可能性がありますが、そのリスクの程度、顕在化する可能性は、参考となる前例がなく予測は困難であります。なお、現状の事業構成、事業継続体制を踏まえ、事業活動が不能になるほどの重要な影響はないものと考えております。当該リスクへの対応については、商品の調達から店頭への供給に係るサプライチェーンの確保、感染症対策の徹底を図り、安定した事業継続が行えるよう努めてまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,452	18,205
受取手形及び売掛金	4,154	3,986
リース投資資産	634	610
商品及び製品	4,905	5,375
仕掛品	23	29
原材料及び貯蔵品	359	359
未収還付法人税等	458	563
その他	3,438	2,952
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	32,423	32,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,256	39,521
機械装置及び運搬具（純額）	627	613
土地	21,244	21,243
リース資産（純額）	2,590	2,525
建設仮勘定	903	1,329
その他（純額）	2,832	2,837
有形固定資産合計	67,453	68,071
無形固定資産		
のれん	2	2
その他	2,452	2,471
無形固定資産合計	2,455	2,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	3,319
長期貸付金	9	8
退職給付に係る資産	145	153
繰延税金資産	3,439	3,466
敷金及び保証金	6,879	6,904
その他	1,130	1,081
貸倒引当金	△45	△20
投資その他の資産合計	14,523	14,913
固定資産合計	84,432	85,459
資産合計	116,855	117,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,576	16,256
契約負債	680	661
リース債務	375	355
未払法人税等	1,254	1,040
役員賞与引当金	346	74
賞与引当金	2,193	2,679
その他	7,839	7,315
流動負債合計	28,266	28,383
固定負債		
リース債務	2,839	2,764
資産除去債務	5,916	5,910
長期預り保証金	5,608	5,555
役員退職慰労引当金	36	—
退職給付に係る負債	2	2
その他	127	160
固定負債合計	14,530	14,392
負債合計	42,796	42,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	54,963	55,431
自己株式	△1,226	△1,226
株主資本合計	72,647	73,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,389
退職給付に係る調整累計額	274	260
その他の包括利益累計額合計	1,412	1,649
純資産合計	74,059	74,763
負債純資産合計	116,855	117,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	60,107	60,872
売上原価	42,440	43,060
売上総利益	17,666	17,811
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,369	2,488
雑給	4,264	4,373
役員賞与引当金繰入額	99	74
賞与引当金繰入額	925	928
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
退職給付費用	238	200
地代家賃	1,297	1,326
減価償却費	1,077	1,124
のれん償却額	—	0
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	4,467	4,881
販売費及び一般管理費合計	14,739	15,398
営業利益	2,926	2,413
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	36	36
受取保険金	14	102
その他	13	34
営業外収益合計	76	183
営業外費用		
支払利息	13	11
契約解約損	8	—
その他	0	0
営業外費用合計	21	12
経常利益	2,981	2,585
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	3
減損損失	0	26
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	2,971	2,553
法人税、住民税及び事業税	870	944
法人税等調整額	77	△125
法人税等合計	947	819
四半期純利益	2,023	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,023	1,734

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,023	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	251
退職給付に係る調整額	△10	△14
その他の包括利益合計	△177	237
四半期包括利益	1,846	1,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	1,971
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,971	2,553
減価償却費	1,160	1,200
減損損失	0	26
のれん償却額	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△287	△271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	485
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△36
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△21	△28
受取利息及び受取配当金	△47	△45
支払利息	13	11
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	100	168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112	△475
仕入債務の増減額 (△は減少)	222	680
未払又は未収消費税等の増減額	275	202
リース投資資産の増減額 (△は増加)	17	23
その他	417	138
小計	4,848	4,612
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△2,937	△1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,562	△2,303
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△61	△83
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	32	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△92	△96
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,232	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△1,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△978	△246
現金及び現金同等物の期首残高	17,023	18,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,045	18,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 時価の算定に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

（以下、「本適用指針」といいます。）

(2) 当該会計方針の変更の内容

本適用指針の2021年6月17日改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定に関する検討には、関係者との協議に一定の期間が必要と考えられるため、また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記についても、一定の期間を要するため、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）公表後、概ね1年をかけて検討を行う」とされていたものが改正され、公表されたものであります。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

本会計基準等の適用については、本適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、本適用指針等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(4) 本会計基準等の適用による影響等

本適用指針を適用することによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関する見積りの変更を行っておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 概要

会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義しております。また、「財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出する」上では、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が高い事象においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行うことが求められております。一定の仮定を置くにあたっては、外部の情報源に基づく客観性のある情報を用いることができる場合には、これを可能な限り用いることが望ましいとされている一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等に統一的な見解がないため、外部の情報源に基づく客観性のある情報が入手できない状況にあります。この場合、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業自ら一定の仮定を置くこととされております。

(2) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

- 新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、想定域を超えるものでありますが、現状に鑑み、一定程度、世界的な感染状況は続き、世界経済及び国内経済に影響を及ぼすものと考えております。なお、当社グループの事業活動の範囲は、本邦(地方圏)のみであることから、国内の状況が主たる影響要素となりますが、当連結会計年度中は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に何らかの影響があるものと考えております。
- 当社グループは、スーパーマーケット事業を事業主体としており、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象とはならない事業継続を前提としております。なお、店舗の営業については、一時的に休業しなければならない事態になったとしても対象店舗の範囲及び対象期間は限定的であり、全体として重要な影響はないものと考えております。
- 販売動向については、外出自粛要請や生活様式の変化等による内食・中食需要の高まりから、売上高の増加があるものと考えておりますが、一方で、経済活動停滞による消費者の収入減少、節約志向の高まりによる売上高の減少もあるものと考えております。なお、増減全体を勘案したその程度は、当社グループが主に扱う商品(日常的に消費される食品)の特性上、平時と比較して重要な影響を及ぼすものではないと考えております。
- 以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、プラス要素とマイナス要素が混在しておりますが、四半期連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り(固定資産の減損等)において、これらの要素はいずれも重要な影響がないものと仮定し、過去の経営成績を参考に通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算定しており、前事業年度の有価証券報告書において、連結財務諸表及び財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した当該事項に関する一定の仮定について、重要な変更は行っておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	59,913	59,913	194	60,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	40	1,073	1,114
合計	59,953	59,953	1,267	61,221
セグメント利益	2,797	2,797	119	2,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	60,692	60,692	180	60,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	37	1,103	1,140
合計	60,730	60,730	1,283	62,013
セグメント利益	2,249	2,249	139	2,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメント合計	2,797百万円	2,249百万円
「その他」の区分の利益	119百万円	139百万円
セグメント間取引消去	△0百万円	4百万円
全社費用	△193百万円	△182百万円
その他の調整額	202百万円	202百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,926百万円	2,413百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価の算定に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来 of 会計処理の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間のセグメント業績等に与える影響はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

3 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	8,168	13.3	8,219	13.2	51	100.6
		精肉	7,006	11.4	7,058	11.4	51	100.7
		水産	6,153	10.1	6,177	10.0	23	100.4
		惣菜	5,822	9.5	6,151	9.9	328	105.6
	計	27,150	44.3	27,606	44.5	456	101.7	
	加 工 食 品	デイリー	12,650	20.7	12,847	20.7	196	101.6
		加工食品	15,827	25.9	15,848	25.6	21	100.1
		インスタアベーカー	1,010	1.6	1,074	1.7	64	106.3
	計	29,488	48.2	29,770	48.0	282	101.0	
	住居	1,814	3.0	1,815	2.9	0	100.0	
衣料品	22	0.0	21	0.0	△0	96.2		
その他	62	0.1	69	0.1	7	112.3		
営業収入	1,375	2.2	1,409	2.3	33	102.5		
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	0.1	37	0.1	△2	93.0		
小計	59,953	97.9	60,730	97.9	776	101.3		
そ の 他	外部顧客への売上高	194	0.3	180	0.3	△13	92.9	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	1.8	1,103	1.8	29	102.7	
小計	1,267	2.1	1,283	2.1	15	101.2		
合計	61,221	100.0	62,013	100.0	791	101.3		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	6,019	14.1	6,112	14.0	92	101.5
		精肉	5,186	12.2	5,427	12.5	241	104.6
		水産	4,280	10.0	4,376	10.0	95	102.2
		惣菜	3,135	7.4	3,411	7.8	276	108.8
	計	18,622	43.7	19,327	44.3	705	103.8	
	加 工 食 品	デイリー	9,227	21.6	9,234	21.1	7	100.1
		加工食品	12,043	28.3	12,254	28.1	210	101.8
		インスタアベーカー	425	1.0	437	1.0	12	102.9
	計	21,695	50.9	21,926	50.2	230	101.1	
	住居	1,323	3.1	1,381	3.2	57	104.4	
衣料品	13	0.0	12	0.0	△1	89.8		
その他	13	0.0	17	0.0	4	130.4		
リース原価	23	0.1	23	0.1	0	101.7		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	54	0.1	49	0.1	△5	90.8		
小計	41,747	97.9	42,739	97.9	992	102.4		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	867	2.0	840	1.9	△27	96.8	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	47	0.1	59	0.2	11	124.9	
小計	915	2.1	899	2.1	△15	98.3		
合計	42,662	100.0	43,638	100.0	976	102.3		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。